

財務計算テキストチェックゼミ

第7回

テキスト⑤第2章～，⑥ 連結財務諸表

資格の学校
TAC

オンライン開催
2022.08.13

ゼミ参加における注意点(再掲)

- ◎ 問題演習(アウトプット演習)は必須です！こちらは本ゼミでは行えないので、必ず自身で行ってください！
- ◎ パネリスト参加がおすすめです！緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます！緊張しやすい方には特におすすめします！
- ◎ 必ず予習をする！！予習不十分の状態でパネリスト参加はやめてください！参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする！！ただし、必ず「テキスト」に戻るようにしてください！使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、通常講義やトレーニング演習を優先すること(入門生よりも再受験者推奨！！)

ゼミ運営のルール(再掲)

- ① 12月必ず合格する！！
- ② 当てられたら必ずミュートを解除してください！！
- ③ 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう！
- ④ 質問は最後にまとめて受けます！！わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ⑤ まだまだ試行錯誤のところがあるので、不手際等あれば申し訳ありません。
- ⑥ なるべく当てられる側になりましょう！視聴者参加だと効果は大半減します。
- ⑦ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めること。
- ⑧ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑨ 悪口などは絶対に禁止をお願いします！！

ゼミ運営のルール(再掲)

- ⑩ゼミとは別に計算演習は必ずしてください！
- ⑪ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
- ⑫ わからなかったことを後で確認できるように何かメモする紙があったほうがいいです。スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いているいないことのないようにしてください！
- ⑬電卓も持ってきてください！
- ⑭ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう！
- ⑮他の科目でも、テキストを見ずに思い出すという勉強法は活用できますよ！
- ⑯Twitterやっている方は「#TACテキチェ」で感想をつぶやいてくださいー！！

※テキストチェックゼミ, 名前が長いので「テキチェ」を略称にします～

連結財務諸表の論点

- ①タイム・テーブルを正しく書けるか。
- ②成果連結を正しく仕訳できるか。
- ③タイム・テーブルと成果連結の仕訳を正しく集計できるか。

テキスト⑤ 連結財務諸表①(資本連結編)

Q

タイム・テーブルを書く際に、確認する資料を示してください。

A ・各年度の純資産の金額(その他の包括利益累計額も)

・純資産の変動額が何か(利益or配当, 増資など)

・評価差額について(税率, 実現の有無)

・取得原価(取得関連費用も)

・持分比率(追加取得一部売却はないか)

etc...

Q

【】内について正しい語句を選択してください。

連結基準では基本的には【親会社説or経済的単一体説】による考え方を踏襲している。

A

親会社説

Q

	$\times 2$ $\frac{3}{31}$	80%	$\times 3$ $\frac{3}{31}$	
	+ 80%			
資本金	60,000			60,000
利益剰余金	40,000	24,000 Δ 12,000		55,000
合計	100,000	6,000 Δ 3,000		115,000
取得持分	80,000			
取得原価	80,000			
のれん	0			

タイム・テーブルで支配獲得時の部分が示している事柄を説明してください。

A

投資と資本の相殺消去

親会社持分(子会社の純資産×持分比率)と子会社株式の取得原価との差額を「のれん」とする。

Q

のれんについて、その償却額を非支配株主へ按分しない理由を説明してください。

A

のれんは投資と親会社持分の相殺消去によって生じるものであり、非支配株主持分からは生じていないため。

のれんについて「買入のれん説」を採用している。

Q

追加取得について、連結子会社である場合と持分法適用会社である場合に、異なる点を説明してください。

A ①差額の処理について

子会社は差額を資本剰余金とする。

持分法適用会社は差額をのれんとする。

②時価評価について

子会社の場合，追加取得をしても資産及び負債の評価替えを行わない。（全面時価評価法）

持分法適用会社の場合，持分相当額について株式の取得日ごとに時価評価を行う。（部分時価評価法）

Q

一部売却が行われた場合について

①親会社が個別上において行う処理を説明してください。

②その会社の子会社である場合と持分法適用会社である場合で処理が大きく異なるが、それぞれの処理の違いを説明してください。

A

①個別上の処理

時価と取得原価の差額を売却損益とする。

②連結上の処理

◎子会社・・・個別上の売却損益を全額取消し、
売価と売却持分の差額を資本剰余金とする。

◎持分法適用会社・・・持分法上の簿価と個別
上の簿価の差額を売却損益の修正とする。

A 【追加解説】

子会社の一部売却(テキスト⑤例題8-1)

		個 別	連結修正	連結あるべき
売 価	28,000			
連結持分	26,200	売却益 +7,400	売却損益の取消 $\Delta 7,400$ 資本剰余金の計上 +1,800	資本剰余金 +1,800
個別上の簿価	20,600			

A 【追加解説】

持分法の一部売却(テキスト⑤例題13-9)

		個 別	連結修正	連結あるべき
持分法上の簿価	8,720			
			売却損益の修正	売却損 $\Delta 720$
売 価	8,000	売却益 + 1,000	$\Delta 1,720$	
個別上の簿価	7,000			

Q

一部売却について、連結子会社と持分法適用会社で処理が異なる理由は何か説明してください。

A

連結子会社→資本取引（非支配「株主」との取引と考える。）

持分法適用会社→損益取引

Q

【】内について正しい語句を選択してください。

一部売却について資本取引とすることは、
【親会社説or経済的単一体説】の考え方と
整合する。

A

經濟的単一体説

Q

増資により持分比率が減少した場合、資本剰余金の金額がどのように計算されるか説明してください。

A

- ①増資後の株主資本×持分減少比率の金額
- ②実際の払込金額－資本増加額×増資前親会社持分比率
- ①と②の差額を資本剰余金とする。

Q

増資により持分比率が減少した場合，一部売却と異なりタイム・テーブルに売却損益の取消を記入しない。その理由を説明してください。

A

個別上は株式を売却しているわけではなく、
売却損益が計上されていないため。

Q

子会社が自己株式を保有している場合に
連結財務諸表における会計処理や注意点を
挙げてください。

A

- ・子会社の自己株式は投資と資本の相殺により消去され連結F/S には計上されない
- ・自己株式控除後の株式数を分母として持分比率を計算する
- ・自己株式の取得や処分が行われたときの会計処理
- ・消却の処理時は個別上の処理を取り消す

Q

自己株式の金額が連結F/Sと親会社の個別F/Sとで異なる数値となることがあるが、それはどのような場合か教えてください。

A

子会社が親会社株式を保有する場合

親会社株式の取得原価×親会社持分比率が
自己株式として計上される。

(テキスト⑦第3章を確認)

Q

連結の処理は「完全連結」といわれるのに対して、持分法は「一行連結」といわれる。持分法が「一行連結」といわれることについて、「完全連結」との違いを触れながらその意味を説明してください。

A

- ・勘定科目ごとの合算を行わない。
- ・投資有価証券の修正，持分法による投資損益によって，連結財務諸表に反映する。

Q S社が子会社（持分比率80%）の場合の連結損益計算書を作成してください。（のれんは生じていないものとする。）

損 益 計 算 書

借 方	P 社	S 社	貸 方	P 社	S 社
諸 費 用	740,000	470,000	諸 収 益	783,000	497,000
当 期 純 利 益	60,000	30,000	受 取 配 当 金	17,000	3,000
合 計	800,000	500,000	合 計	800,000	500,000

株主資本等変動計算書

借 方	P 社	S 社	貸 方	P 社	S 社
資本金当期末残高	150,000	60,000	資本金当期首残高	150,000	60,000
剰余金の配当	20,000	15,000	利益剰余金当期首残高	80,000	40,000
利益剰余金当期末残高	120,000	55,000	当 期 純 利 益	60,000	30,000
合 計	290,000	130,000	合 計	290,000	130,000

A

タイム・テーブル

	当期首	80%	当期末
		—————→	
	+ 80%		
資 本 金	× × ×		× × ×
利 益 剰 余 金	× × ×	24,000 △ 12,000 —————→	× × ×
	—————	6,000 △ 3,000	—————
合 計	× × ×		× × ×
	=====		=====

A

P+S(100%)

△S20%

P+S(80%)

連結損益計算書

諸費用	1,210,000	諸収益	1,280,000
非支配株主に帰属する当期純利益	6,000(*1)	受取配当金	8,000(*2)
親会社株主に帰属する当期純利益	72,000(*3)		
	1,288,000		1,288,000

P+S(100%)

(*1) $30,000 \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 6,000$

(*2) 親会社17,000 + 子会社3,000 - T/T 12,000 = 8,000

(*3) 親会社60,000 + T/T 支配獲得後利益剰余金(24,000 - 12,000) = 72,000

※収益や費用は合算する

Q

S社が持分法適用会社（持分比率30％）の場合の連結損益計算書を作成してください。（のれんは生じていないものとする。）

損 益 計 算 書

借 方	P 社	S 社	貸 方	P 社	S 社
諸 費 用	740,000	470,000	諸 収 益	783,000	497,000
当 期 純 利 益	60,000	30,000	受 取 配 当 金	17,000	3,000
合 計	800,000	500,000	合 計	800,000	500,000

株主資本等変動計算書

借 方	P 社	S 社	貸 方	P 社	S 社
資本金当期末残高	150,000	60,000	資本金当期首残高	150,000	60,000
剰余金の配当	20,000	15,000	利益剰余金当期首残高	80,000	40,000
利益剰余金当期末残高	120,000	55,000	当 期 純 利 益	60,000	30,000
合 計	290,000	130,000	合 計	290,000	130,000

A

タイム・テーブル

	当期首	30%	当期末
	+ 30%		
資本金	× × ×		× × ×
利益剰余金	× × ×	9,000 △4,500	× × ×
合計	× × ×		× × ×

A

連結損益計算書

Pのみ	諸費用	740,000	Pのみ	諸収益	783,000
	親会社株主に帰属する当期純利益	64,500(*3)		受取配当金	12,500(*1)
P+S(30%)			S30%	持分法による投資利益	9,000(*2)
		804,500			804,500

(*1) P社17,000 - T/T 4,500 = 12,500

(*2) 30,000 × 30% = 9,000

(*3) P社60,000 + T/T 支配獲得後利益剰余金(9,000(*2) - 4,500) = 64,500

※収益や費用は合算しない

S社の当期純利益の30%分は持分法による投資損益とする。
剰余金の配当の30%分は受取配当金からマイナスする。

Q

持分法において、関連会社が配当を行っていた場合、連結財務諸表上その持分比率分だけ受取配当金の金額が減額する。なぜこの金額を「持分法による投資損益」としないのか説明してください。

A

当該金額は、投資会社側で個別上で計上された受取配当金を消去するものであるため。

Q
開始仕訳はどのような仕訳か説明してください。

A

前年度以前に行った連結修正仕訳を累積した仕訳となる。

(開始仕訳は資本連結に関するものと考え
る。)

Q

連結修正仕訳では、個別上の処理とは違い、当年度において、前年度以前の連結修正仕訳を再度行う（開始仕訳など）が、その理由を説明してください。

A

連結会計と個別会計との間に生じた差異は連結会計のみで処理されるため、翌期の個別財務諸表には何ら反映されない。したがって、連結財務諸表は「過年度の連結修正仕訳が反映されていない個別財務諸表を基礎として作成」する。

よって前年度以前の差異を当年度においても仕訳する必要がある。

Q

前期以前の修正仕訳に「のれん償却額」として処理されていた金額は，当期の開始仕訳においてどの科目とするか教えてください。

A

「利益剰余金当期首残高」

前年度の連結修正仕訳において処理されたP/L項目は、前年度末の連結貸借対照表の利益剰余金に影響を与えているため、当年度の開始仕訳においては「利益剰余金当期首残高」として修正する必要がある。

テキスト⑤ 連結財務諸表①(成果連結編)

Q

連結上, どのような時に未実現損益の調整が必要となるか, 理由も含めて説明してください。

A 連結会社間の取引によって取得した未実現損益が含まれる資産を期末に保有している場合。

商品の場合，販売した会社の個別上は利益が計上されるが，連結上は，当該資産を連結外部の第三者に販売して初めて，個別上計上した売上利益が実現するため，未実現損益の調整が必要となる。

Q

商品に関して、個別上で計上されている前期の利益を控除し、連結上は当期の利益に加算している仕訳を教えてください。

iii 連結修正仕訳 (i + ii)

(借) 利益剰余金当期首残高	2,500	(貸) 売上原価	2,500
		(期首商品棚卸高)	

- 借方で前期以前の利益のマイナス
＝利益剰余金当期首残高のマイナス
- 貸方で当期の利益のプラス

Q

【】内について正しい語句を選択してください。

未実現損益の消去方法に関しては，実務慣行に配慮し，【親会社説or経済的単一体説】に整合的な方法を採用している。

A

經濟的単一体説

Q

次の文章の【】に当てはまる言葉を選んでください。

“ダウン・ストリームにおいて、期末商品の未実現損益の調整に関しては、

「売上原価××／商品××」

という仕訳を行う。この仕訳は【親会社or子会社】に帰属する未実現利益を全額消去している。”

A ダウン・ストリームにおいて、期末商品の未実現損益の調整に関しては、

「売上原価 × × / 商品 × ×」

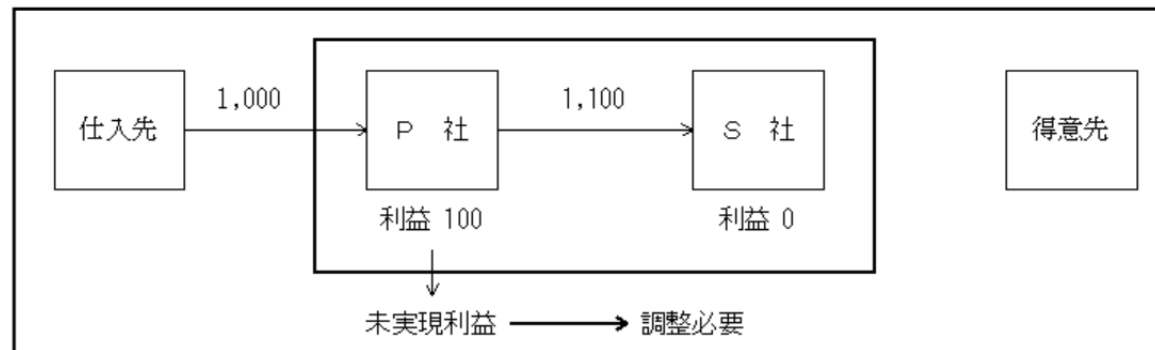
という仕訳を行う。この仕訳は【親会社】に帰属する未実現利益を全額消去している。

Memo: 売上原価を通じて親会社の未実現利益を消去している。→ 非支配株主への按分は不要。

A

【追加解説】23 目標テキスト⑤p.262より

TAC



親 会 社	子 会 社								
(借) 仕 入 1,000 (貸) 現金預金 1,000	—								
(借) 現金預金 1,100 (貸) 売 上 1,100	(借) 仕 入 1,100 (貸) 現金預金 1,100								
—	(借) 繰越商品 1,100 (貸) 仕 入 1,100								
親会社損益計算書 <table> <tr> <td>売上原価 1,000</td><td>売 上 1,100</td></tr> <tr> <td>利 益 100</td><td></td></tr> </table>	売上原価 1,000	売 上 1,100	利 益 100		子会社損益計算書 <table> <tr> <td>売上原価 0</td><td>売 上 0</td></tr> <tr> <td>利 益 0</td><td></td></tr> </table>	売上原価 0	売 上 0	利 益 0	
売上原価 1,000	売 上 1,100								
利 益 100									
売上原価 0	売 上 0								
利 益 0									
100 ← 企業集団全体の利益 0 一致しない									

Q 下記の取引が行われたとき、X4年度において必要な連結修正仕訳を教えてください。なお、決算日は3月末日とする。

①X2年3月31日において、親会社の子会社に対して備品（簿価36,000円）を46,000円で売却した。

②子会社は当該備品を定額法（耐用年数10年、残存価額10%）で減価償却している。

A

(借) 利益剰余金当期首残高	8,200	(貸) 備	品	10,000
備品減価償却累計額	1,800			

(借) 備品減価償却累計額	900	(貸) 備品減価償却費	900
---------------	-----	-------------	-----

Q

	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
P社のS社に対する売掛金	81,600	974,400	969,600	86,400
S社のP社に対する買掛金	80,400	972,600	970,560	82,440

上記の表において、未達が生じている場合にも、調整されない項目はどこか答えなさい。

A

売掛金の当期増加高
買掛金の当期減少高

※売掛金の増加→売るタイミング

買掛金の減少→支払うタイミング

⇒自ら主導で取引を行い仕訳をするため未達
はありえない！

Q

	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
P社のS社に対する売掛金	81,600	974,400	969,600	86,400
S社のP社に対する買掛金	80,400	972,600	970,560	82,440

期首の決済未達が生じている場合、上記の表で増減する項目とそれぞれ増加または減少どちらかを答えてください。

A

期首の決済未達

- ・売掛金の期首残高の減少
- ・売掛金の当期減少高の減少

Q

	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
P社のS社に対する売掛金	81,600	974,400	969,600	86,400
S社のP社に対する買掛金	80,400	972,600	970,560	82,440

期末の商品未達が生じている場合、上記の表で増減する項目とそれぞれ増加または減少どちらかを答えてください。

A

期末の商品未達

- ・買掛金の期末残高の増加
- ・買掛金の当期増加高の増加

Q 1.親会社P社は子会社S社に対し、商品未達が期首に2,000円、期末に1,000円ある。

2. 子会社S社の商品のうち、親会社P社から仕入れたものは以下のとおりである。

期首手許商品 8,000円

期末手許商品15,000円

売上利益率20%である。

この時の連結修正仕訳を教えてください。

① 期首商品未達

		仕	訳	な	し		
--	--	---	---	---	---	--	--

② 期末商品未達

(借) 商	品	1,000	(貸) 買	掛	金	1,000
-------	---	-------	-------	---	---	-------

③ 商品に係る未実現損益の調整

(借) 利益剰余金当期首残高	2,000	(貸) 売	上	原	価	2,000(*1)	
(借) 売	上	原	価	3,200(*2)	(貸) 商	品	3,200

(*1)(当期首手許商品8,000+当期首商品未達2,000)×売上利益率20%=2,000

(*2)(当期末手許商品15,000+当期末商品未達1,000)×売上利益率20%=3,200

(注) 未達商品は連結上、期首商品及び期末商品に該当する。したがって、未実現損益の調整は未達分も含める点に注意すること。

Q

(借) 利益剰余金当期首残高	2,000	(貸) 売上原価	2,000
(借) 売上原価	3,200	(貸) 商品	3,200

上記仕訳による①B/S 利益剰余金及び
②P/L 親会社株主に帰属する当期純利益
の増減額を教えてください。

A

①B/S 利益剰余金

△3,200

(利益剰余金当期首残高とP/L科目を集計

なお, 期首の仕訳については利益剰余金への影響ゼロ)

②P/L 親会社株主に帰属する当期純利益

△1,200

(PL科目を集計)

Q

B/S利益剰余金について成果連結のP/L項目と利益剰余金当期首残高を集計する理由を説明してください。

A

- ①S/Sが作成される場合、B/S利益剰余金はS/Sの利益剰余金当期末残高から移記される。
- ②S/Sの当期末残高は当期首残高と当期変動額の集計である。
- ③利益剰余金の当期変動額は親会社株主に帰属する当期純利益であり、P/Lの集計項目である。

A 【追加解説】S／Sの仕組み

- ・期首残高←期首残高が影響
 - ・当期変動額←変動額(利益剰余金の場合は親会社に帰属する当期純利益)が影響
 - ・当期末残高←期首残高＋変動額が影響
- ⇒この当期末残高がB/Sの金額と一致！

Q

アップ・ストリームの場合，ダウン・ストリームに追加して仕訳を行うこととなるが，この仕訳の意味を説明してください。

A

子会社で計上していた利益が変動するの
で、その変動に対して、持分に応じてその
変動額を非支配株主へ按分する必要がある。

Q

アップ・ストリームについては①全額消去の仕訳を行い②アップ・ストリーム特有の仕訳を行う。

②の仕訳で、①の仕訳におけるP／L項目の貸借反対側には何が計上されますか？

そして、それが計上される理由を説明してください。

A

「非支配株主に帰属する当期純損益」

親会社株主に帰属する当期純利益に対する影響額について、非支配株主の持分比率分を控除している。

Q

アップ・ストリームについては①全額消去の仕訳を行い②アップ・ストリーム特有の仕訳を行う。

②の仕訳で、①の仕訳における「利益剰余金当期首残高」の貸借反対側には何が計上されますか？

そして、それが計上される理由を説明してください。

A

「利益剰余金当期首残高」

前期以前の利益(利益剰余金当期首残高)について、非支配株主の持分比率分控除している。

(前問の仕訳を次の期において引き継ぎをしているイメージ、P/L 項目は次期以降「利益剰余金当期首残高」となる。)

Q

子会社の純資産当期末合計 175,000, 当期純利益45,000である。
持分比率80%である。

TAC

成果連結について下記の仕訳を行った。

(借) 利益剰余金当期首残高	2,500	(貸) 売 上 原 価	2,500
(借) 非支配株主持分当期首残高	500	(貸) 利益剰余金当期首残高	500
(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	500	(貸) 非支配株主持分当期変動額	500

(借) 売 上 原 価	7,500	(貸) 商 品	7,500
(借) 非支配株主持分当期変動額	1,500	(貸) 非支配株主に帰属する当期純損益	1,500

①B/S 非支配株主持分

②P/L 非支配株主に帰属する当期純利益
を答えてください。

A

①B/S 非支配株主持分

$$\text{資本合計} 175,000 \times 20\% - 500 + 500 - 1,500 = 33,500$$

②P/L 非支配株主に帰属する当期純利益

$$45,000 \times 20\% + 500 - 1,500 = 8,000$$

非支配利益は借方項目（親利益に対して一項目）

Q

持分法適用会社A社の商品のうち、投資会社P社から仕入れたものは以下のとおりである。

期首商品棚卸高 10,000円

期末商品棚卸高 15,000円

問題文の不備を指摘し、正しい連結修正仕訳を答えてください。

A 問題の不備・・・「売上利益率」と「持分比率」

売上利益率を毎期20%，持分比率を30%とすると・・・

(借) 利益剰余金当期首残高	600	(貸) 売	上	高	600(*1)
----------------	-----	-------	---	---	---------

(*1) $10,000 \times \text{利益率} 20\% \times \text{投資会社持分比率} 30\% = 600$

(借) 売	上	高	900(*2)	(貸) 投資有価証券	900
-------	---	---	---------	------------	-----

(*2) $15,000 \times \text{利益率} 20\% \times \text{投資会社持分比率} 30\% = 900$

Memo: 持分法の成果連結仕訳は利益率&持分比率をかけることを意識しましょう！

テキスト⑥ 連結財務諸表②

Q

子会社が保有する下記の資産について、
どのような時に評価差額の実現の処理が
必要となるか説明してください。

①土地

②建物

A

①土地

土地を外部に売却した場合

②建物

建物を外部に売却した場合

減価償却した場合

→評価差額が損益に反映されるときに実現する！！

Q 1.X10年3月31日に子会社の支配を獲得。

2.子会社が保有する建物

X10年3月31日：簿価27,000 時価30,000

3.子会社は当該建物をX5年4月1日に一括取得し、同日から使用しており、定額法(耐用年数20年、残存価額ゼロ、間接法により記帳)で減価償却している。

X11年度における、評価差額に関する仕訳を答えなさい。

A

TAC

(借) 建	物	3,000(*1)	(貸) 建物減価償却累計額	200(*2)
			評価差額	2,800

(*1) 時価30,000－簿価27,000＝3,000

(*2) 3,000(*1)÷残存耐用年数15年＝200

(借) 建物減価償却費	200(*2)	(貸) 建物減価償却累計額	200
-------------	---------	---------------	-----

(注) 残存耐用年数を用いる点に注意すること！

- Q 1. ×2年度期首に、親会社P社は子会社S社に、簿価36,000円の備品を46,000円で売却した。
2. S社は当該備品の減価償却を定率法(耐用年数8年, 年償却率25%, 残存価額10%)で行っている。

必要な×2年度の連結修正仕訳を教えてください。

A

(借) 備品売却益	10,000(*1)	(貸) 備品	10,000
(借) 備品減価償却累計額	2,500	(貸) 備品減価償却費	2,500(*2)

(*1) $46,000 - 36,000 = 10,000$

(*2) $10,000(*1) \times 25\% = 2,500$

Q

実効税率が問題文で示されており，一部売却により連結上資本剰余金が増加した場合，一部売却に関連する法人税等相当額の調整に関する連結修正仕訳を答えてください。

(借) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 (資本剰余金当期変動額)	× × ×	(貸) 法人税, 住民税及び事業税	× × ×
--	-------	-------------------	-------

損益項目が貸方であり, 利益剰余金は増加する点に注意すること。

Q

- ①支配獲得までに段階的に取得
- ②持分法から連結への移行
- ③持分法適用までに段階的に取得

上記のうち、「段階取得に係る差損益」が計上されるものはどれか教えてください。

A

- ①支配獲得までに段階的に取得
 - ②持分法から連結への移行
- の2つ

支配を獲得したことにより、過去に所有していた投資の実態又は本質が変わったものとみなし、その時点でいったん投資が清算され、改めて投資を行ったと考えられる。

Q

持分法から連結への移行の場合、段階取得に係る差損益はどのように計算されるか説明してください。

A

①支配獲得日における時価で計算した連結上の取得原価

②持分法上の簿価(個別上の取得原価＋持分法による投資増加額)

①と②の差額より求める。

Q

持分法から連結への移行が当期末に行われた場合、当期連結貸借対照表及び損益計算書はどのように集計するか教えてください。

A

損益計算書・・・合算しない(持分法と同じ)

貸借対照表・・・合算する

Q

持分法適用までに段階的に取得する場合の会計処理を説明してください。

A 原則法

- ①資産負債を株式の取得日ごとに時価評価する
- ②持分法適用前の投資に係る投資後利益剰余金も連結財務諸表に反映する。

簡便法

- ①資産負債を持分法適用日における時価により一括して評価する。
- ②持分法適用前の投資に係る投資後利益剰余金は連結財務諸表に反映させない。

Q

- ①連結除外
- ②連結から持分法への移行
- ③持分法適用除外

上記のうち、連結財務諸表上、「資本剰余金」が増減するものはどれか教えてください。

また増減しないものについて、連結財務諸表作成上の処理を説明してください。

A

なし

どれも個別上計上された売却損益を修正する。

Q

連結除外の場合，売却損益の修正額の算定方法を説明してください。

A

(支配獲得後利益剰余金－のれん償却額) × 売却比率 ÷ 売却前持分比率

または

連結上の簿価－個別上の簿価

Q

連結から持分法への移行の際、連結B/Sにおける投資有価証券の金額の算定方法を説明してください。

A

個別上の取得原価＋
(支配獲得後利益剰余金－のれん償却額) ×
売却後持分比率 ÷ 売却前持分比率

または

T/T 資本合計 × 持分比率 ＋ 評価差額 ＋ のれん

Q

間接所有がある場合，間接所有のない場合に比べて子会社のT/T 作成時に注意すべき点を説明してください。

A

T/T を下書きするときは、①孫会社、②子会社の順とし、子会社の孫会社に対する投資の影響を子会社のT/T で親会社持分と子会社の非支配株主持分に按分する。

Q

子会社から孫会社に対して商品を販売している場合、その期末商品はどのように会計処理するか説明してください。

A

子会社の非支配株主に按分する。

未実現損益を計上している(売却している)のがどの会社かにより、非支配株主の按分を考える。

Q

取得関連費用について、以下の場合の会計処理を説明してください。また、費用処理する場合の計上区分を答えてください。

- ①個別上
- ②連結上
- ③持分法上
- ④合併

A

- ①個別上・・・取得原価に含める。
- ②連結上・・・発生時の費用とする。
- ③持分法上・・・投資原価に含める。
- ④合併・・・発生時の費用とする。

※費用は販売費及び一般管理費とする。

Q 決算日の差異が3ヶ月を超えない場合、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うとき、下記の重要な取引について必要な修正処理を答えてください。

①X3年2月1日に、親会社P社(決算日3月31日)は子会社S社(決算日12月31日)に簿価36,000円の土地を46,000円で売却した。

②X3年3月1日に、子会社S社は連結外部のD社に10,000円貸し付けた。

A ①

(借) 土	地	46,000	(貸) 現	金	預	金	46,000
-------	---	--------	-------	---	---	---	--------

(借) 土	地	売却	益	10,000(*1)	(貸) 土	地	10,000
-------	---	----	---	------------	-------	---	--------

② 仕訳なし

修正すべきは連結会社間の取引に係る重要な不一致項目(①)であり、連結外部との取引(②)は修正しない。